

スポーツ施設のストック適正化ガイドライン (構成案)

平成28年12月
スポーツ庁

目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. はじめに | 1 |
| 1.1. スポーツ施設の現状とストック適正化の必要性 | 1 |
| 1.2. スポーツ施設の適正化に関する基本的な考え方 | 1 |
| 1.3. 本ガイドラインの位置づけ | 1 |
| 2. 計画策定の手順および内容 | 2 |
| 2.1. スポーツ施設のストック適正化計画の概要 | 2 |
| 2.2. 策定フロー | 2 |
| 2.3. 基本情報の把握 | 4 |
| 2.4. 施設評価の実施 | 5 |
| 2.5. 基本方針の検討 | 5 |
| 2.6. 個別計画の検討 | 6 |
| 2.7. 計画のフォローアップ | 6 |

1. はじめに

1.1. スポーツ施設の現状とストック適正化の必要性

- ・スポーツ施設数に関するデータ
- ・スポーツ施設の老朽化に関するデータ
- ・地方財政における体育施設費
- ・スポーツ施設の安全確保

⇒人口減少・財政逼迫化において、地方公共団体が、安全なスポーツ施設を持続的に提供し、もって国民が身近にスポーツに親しむことのできる環境を整備できるよう考え方を整理

1.2. スポーツ施設のストック適正化に関する基本的な考え方

ストック適正化を考える上でスポーツ施設の特徴

- ・種目別に異なる施設が必要となる
- ・競技レベルや大会レベルに応じて要求される施設が異なる
- ・利用料金収入が見込まれる
- ・防災施設としての位置づけ
- ・周辺自治体や民間との連携が想定しやすい
- ・学校内に多くのストックを抱えている 等

⇒スポーツ施設のストック適正化を図るためには、これらのスポーツ施設の特徴を踏まえつつ、地方公共団体の実情や市民ニーズを踏まえて、既存施設の活用や長寿命化を進めるとともに、計画的な集約化／複合化を図る。

1.3. 本ガイドラインの位置づけ

インフラ長寿命化基本計画

文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）

公共施設等総合管理計画

個別施設計画

経済財政運営と改革の基本方針 2016

ガイドラインの地方自治法上の位置づけ

2. 計画策定の手順および内容

2.1. スポーツ施設のストック適正化計画の概要

- ・本ガイドラインは、上位計画となる公共施設等総合管理計画におけるスポーツ施設のストックに関する個別施設計画策定に資するものであり、同計画と整合性を図ったものとする。
- ・策定手順については、策定フロー（案）を参考とし議論及び検討を進める。

【記載すべき項目】

- ① 計画策定手順
- ② 対象施設の設定
- ③ 策定期間
- ④ 取組体制の構築
- ⑤ 情報管理・共有方策
- ⑥ 現状や課題に関する基本認識

2.2. 策定フロー

- ・計画策定のための標準とする策定フローを掲載（次頁：策定フロー（案））

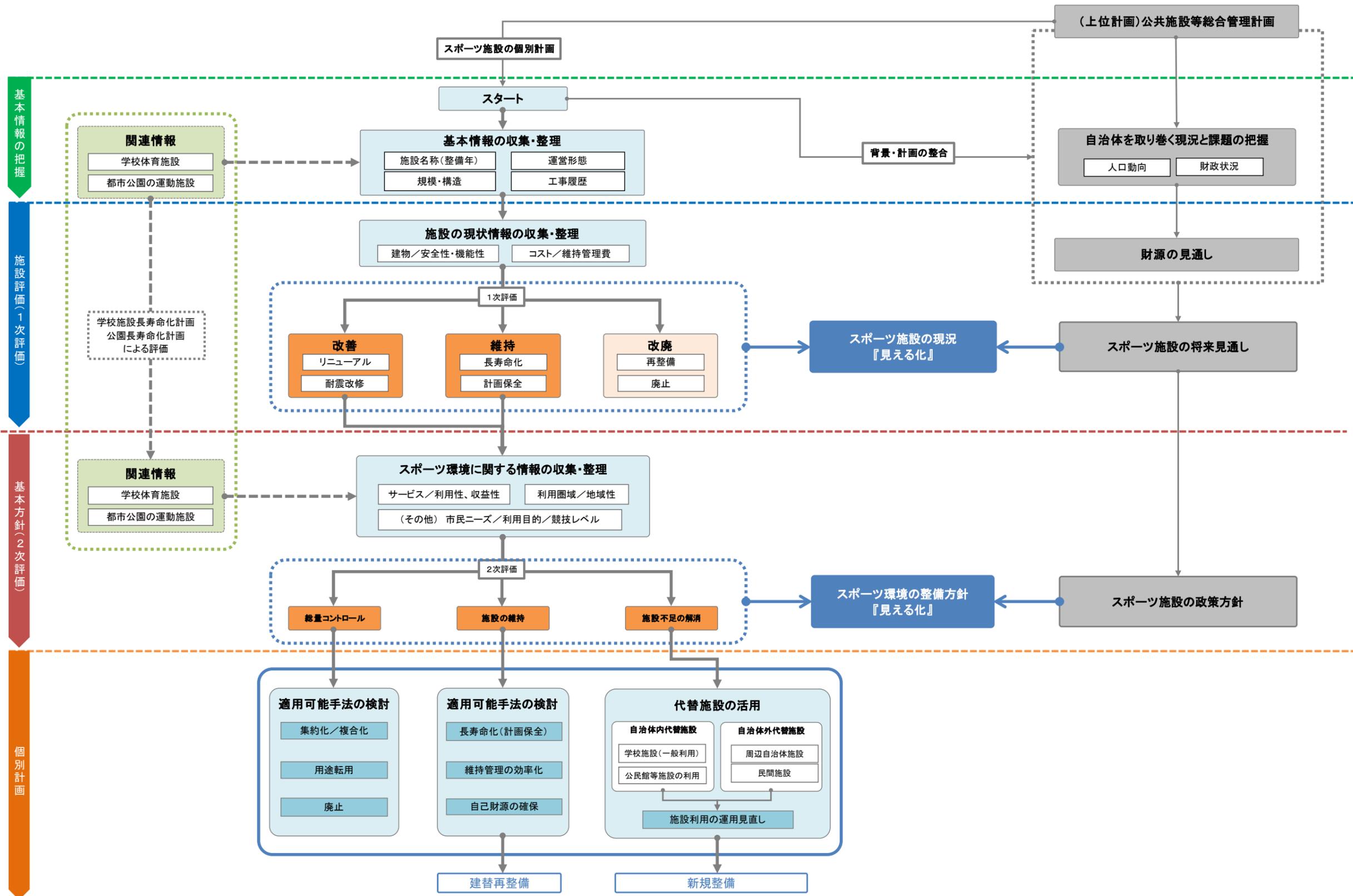


図 2-1 策定フロー (案)

2.3. 基本情報の把握

- ・ストックを適切に管理するにあたり、把握すべき標準的な情報項目とその情報の収集方法について記載する。
- ・必要とすべき情報を検討し、参考項目を例示する。

【記載すべき項目】

- ① 収集すべき情報項目
- ② 情報把握の方法（情報収集方法、調査の方法等）

表 2-1 必要とする情報項目（参考例）

| 情報種別 | | 項目 | 細目例 |
|------|--------|---------------|------------------------------------|
| 基本情報 | 施設・棟情報 | 施設名称 | 施設管理名称、棟名称、ID 等 |
| | | 整備年 | 竣工年、供用開始年 |
| | | 施設規模 | 延床面積、建築面積 |
| | | 構造種別 | RC 造／SRC 造／RC 造 |
| | | 運営形態 | 直営、委託、指定管理、PFI 等 |
| | | 工事履歴 | 建設工事、改修工事別 実施年、費用、設計・建設会社、工事内容 |
| 詳細情報 | 安全性 | 耐震 | 新旧耐震設計別、耐震診断・補強の実施有無 |
| | | 漏水 | 屋根、外壁、建具等の外皮性能 |
| | | 第三者被害 | 部材の落下の危険性等 |
| | 機能性 | 機能、使用上の支障 | 部位、設備別の不具合による施設機能の停止等 |
| | | 競技・観戦環境 | 種目、規模、レベル（国際・国内公式、練習等）、観客数（固定、可動等） |
| | | UD 対応 | 高齢者、身体障害者、外国人対応等 |
| | | 付加機能 | トレーニングルーム、カフェ、レストラン、フリーWi-Fi 等の有無 |
| | 経済性 | 保全コスト | 維持費、更新費等 |
| | | 運用コスト | 委託費、光熱水費、人件費、指定管理料等 |
| | | 収益 | 利用料、賃借料等 |
| | 利用性 | サービス水準 | 利生者数、稼働率、利用日数等 |
| | | 市民ニーズ | 市民意向調査等 |
| 利用目的 | | 健康増進、組織活動、競技等 | |

2.4. 施設評価の実施

- ・施設評価では、建物の状態（機能性、安全性）及び経済性（保全、運用コスト）の視点から、保有するスポーツ施設について評価し、各自治体で置かれているスポーツ施設の現状と課題を「見える化」し、公に共有することを目的とする。
- ・施設評価手法は、ストック適正化を促進していくため、出来る限り簡易的な手法とした標準的な評価の視点、判断基準、及び評価指標等について基本的な考え方を示す。
- ・評価結果は、「改善」「現状維持」「改廃」など、今後の施設管理の方向性を示すための指標として活用できるものとする。

【記載すべき項目】

- ① 施設評価の目的
- ② 施設評価の視点と収集すべき情報
- ③ 施設評価の方法
- ④ 施設評価の実施

2.5. 基本方針の検討

- ・施設評価結果に加え、利用性、地域特性、市民ニーズなどの視点を加え、スポーツ環境整備の視点で2次評価し、スポーツ施設の基本方針を策定することを目的とする。
- ・基本方針策定では、学校体育施設（一般利用）及び運動公園附帯施設についても検討に加え、スポーツ環境の整備方針を策定する。
- ・評価結果は、「効率的利用の促進を図るべき」「今後も適正に維持すべき」「施設利用の不足を解消すべき」など、今後の施設整備の方針を示すための指標として活用できるものとする。

【記載すべき項目】

- ① 基本方針の目的
- ② 基本方針の視点と収集すべき情報
- ③ 基本方針の検討方法
- ④ 基本方針のとりまとめ

2.6. 個別施設計画の検討

- ・基本方針の結果に基づき、各自治体では個別施設で適用可能な整備手法について検討を行う。そのため、各手法のモデル事例を検討し、個別施設計画の参考とできる手法を収集整理する。

【記載すべき項目】

- ① 適用手法の特徴整理
- ② 参考事例

2.7. 計画のフォローアップ

- ・ストック適正化計画を推進するための取組体制の構築、進捗状況の評価方法、計画改訂等のスケジュール等のフォローアップに関する旨を記載する。

【記載すべき項目】

- ① フォローアップ方針
- ② 取組体制
- ③ 進捗評価
- ④ 計画の改訂
- ⑤ スケジュール